

学 位 論 文 の 要 旨

論文題目 労働力稀少条件下の施設園芸農業に関する実証的研究

—イチゴ作経営の革新と農協の経営支援—

氏 名 岩崎 真之介

1. 研究の目的

本論文の研究目的は、労働力稀少条件下における施設園芸農業の構造的縮小の要因と、今後の展開方向を明らかにすることである。その際、施設園芸の技術的・経営的特質と、施設園芸の主たる生産主体であった家族経営の特質との関係性を重視する。

2. 施設園芸の問題状況と構造変動

農業経営にとって土地の稀少性は緩和しており、代わって労働力、とりわけ生産年齢人口にある農業専従労働力が最大の稀少要素となっている。

論文図 2-5 の類型において第Ⅲ類型に属する施設園芸では、規模の経済性が小さい技術構造にあり、最小適正規模は小規模なまま維持された。また、第Ⅲ類型のなかでも果樹作と異なり、経営の労働受容力が高く、労働多投によって最低限の経営成果は確保し得た。その結果として、農業依存度の高い中小規模の家業的家族経営が多数存続できた唯一の作目となった。

また、施設園芸は労働節約的な技術進歩が遅れたため、経営の労働生産性や経営成果は第Ⅰ・Ⅱ類型よりも低水準にあった。8割弱～9割の経営が、経営成果が360万円未満の水準にあり、これらの経営は今後、生産年齢人口の農業専従労働力を安定的に調達することが難しい状況にあるとみられる。また、この8割弱～9割のなかには、中小規模の家族経営が多数含まれている。仮に、これらの経営において大規模なリタイアが発生したとしても、前述の技術構造のために、他の経営の生産性上昇に結びつくことも考えにくい。このように、施設園芸経営は、他の農業部門・作目と比しても持続性において極めて深刻な問題を抱えている

実際、施設園芸は1995年以降、作付面積の急速な縮小と1戸（経営体）当たり作付面積の長期的停滞を特徴とする縮小期にあった。それが、2010年を転換点として、新たな局面に入った。その一つの特徴は、農家（経営体）数の減少ペースの加速と、施設園芸の中心的な経営である中小規模家族経営層の激減である。このように、地域農業の中心的位置にいるこれら中小規模家族経営のリタイアが相次げば、地域農業と農村地域社会が深刻な打撃を受けることは想像に難くない。

他方で、施設園芸の新たな局面においてはもう一つの特徴がみられた。それは、大規模経営層の台頭である。その結果、長期に渡り維持されてきた分厚い中小規模家族経営層中心の経営規模構造は後退し、施設園芸経営の階層分化が進展した。よって、2010年以降のこのような特徴を持つ新たな局面を、施設園芸の「構造変動期」と画期区分することとした。

中小規模家族経営層の経営成果の水準や労働力の保有状況と、農業労働力の稀少化を勘案すれば、今後も大規模なリタイアが継続する可能性は高いとみられる。このような問題状況の根本的原因の一つは、施設園芸の技術的特質、すなわち規模の経済性が小さいことによる低水準の労働生産性と不十

分な経営成果、そしてそれによる生産年齢人口の農業専従労働力を安定的に調達することの困難さにある。そのため、長期的には、労働生産性を大幅に改善し得るような労働節約的技術進歩が不可欠であろう。

しかしながら、そのような技術構造にあるにもかかわらず、2010年以降、大規模経営層が台頭していることが確認された。このことから、施設園芸経営は現状では基本的に規模の経済性が小さいという技術構造から逃れられないとしても、その他に経営の展開を左右する副次的要因が存在する可能性を検討する必要が生じる。

3. 施設園芸の家業的家族経営が持続性を低めた要因

まず、施設園芸において農業依存度の高い中小規模の家業的家族経営が中心的な生産主体となった要因を整理したい。施設園芸は規模の経済性が小さく、最小適正規模は小規模にとどまった。そのため、収益性を改善するうえで規模拡大はあまり有効ではなかった。対して、経営の労働受容力は高く、労働投入を増やすことで経営成果が高まる関係にあった。他方、家業的家族経営は、労働投入の弾力性が極めて高い。よって、労働投入が農業所得に結びつく限り、その効率（労働生産性）が多少低かったとしても、可能な限りの労働投入を行い、農業所得の全体額を最大化することが合理的な行動となる。このように、施設園芸の技術的・経営的特質と家業的家族経営の特質が合理的に結びついたことで、施設園芸では中小規模の家業的家族経営が中心的な生産主体となる構造が定着したのである。

であれば当然の帰結として、施設園芸経営では、農業所得の全体額が生計費を賄い得る水準であるとしても、1人当たり農業所得や1時間当たり農業所得は畜産や畑作（北海道）、他産業に劣ることとなる。ただ、現在の経営主世代は、他産業に就業機会を求めても安定就業は容易でないため、定年退職のない施設園芸経営を継続することが合理的となる。

また、家業的家族経営は、経営の永続を前提としていない。家業的家族経営の目標は家族の幸福であり、その手段は必ずしも農業経営でなくて良い。そのため、第3章にみられたように、現在の経営主世代は、自分たちの子が自家農業へ就業したり、経営を継承したりすることに消極的である。農業依存度の高い農業経営のなかでも、土地利用部門であれば、農地という地域資源を大規模に管理しているため、経営主は存続へのプレッシャーを強く受けると推測される。対して施設園芸では、管理する農地面積が小さく、たとえ経営が消滅しても農地は大規模経営や集落営農に粗放的に管理してもらえば良いため、経営に対する存続へのプレッシャーは相対的に小さい。この意味でも、施設園芸経営は永続や経営継承を目指すことへのインセンティブが弱いといえる。

このように、現在の経営主世代の多くが、現状の経営でもなんとか生計費を賄うことができ、子弟への経営継承は目指さず自らの代での廃業もやむなしと考えているとすれば、その施設園芸経営では、経営改善へのインセンティブが極めて限定的であることになる。すなわち、作業体系の見直しや栽培方法の試行錯誤により、1時間当たり農業所得や1人当たり農業所得を高めたり、経営継承を意識して労働環境の改善に取り組んだりということはほとんどなされないであろう。主として家業的家族経営に担われてきたこれまでの施設園芸では、経営革新が発生する仕組みがほとんど機能していないか、存在さえもしていない状況にある可能性が否定できないのである。

4. 展開方向

1) 施設園芸経営の展開方向

施設園芸の構造変動期において、大規模経営が台頭している。これらの経営は、雇用労働力を大規模に導入している。雇用労働力には賃金を支払わなければならない、労働環境についても法令を遵守する必要がある。このように、労働投入が費用化するとともに、労働投入における弾力性が低いことは、施設園芸の技術的・経営的特質を踏まえれば、施設園芸経営にとって強い制約となるように思われる。

しかしながら、第6章でみたように、Oファームはその労働力における制約下で経営を確立するため、試行錯誤を重ね、これまで一般的であったイチゴ作の栽培方法や作業体系を根本的に見直し、平均的なイチゴ作経営の2倍以上の1人当たり作付規模を実現した。それにより、正社員に他産業と比べてそれほど遜色ない賃金を支払うことを可能にするとともに、家業的家族経営より相対的に良好な労働環境を確保し、多数の正社員を雇用するに至っていた。

基本的に費用化せず弾力性の高い家族労働力は、労働投入の合理化の必要性を潜在化させる性質を強く有していると考えられる。持続性が極めて弱まりつつある施設園芸では、今後、このように雇用労働力を主たる労働力とする企業経営の展開が極めて重要な役割を果たすとみられる。

他方、施設園芸経営の多くは家業的家族経営であるとみられ、それが消滅することによる経済・社会的インパクトについては既に指摘した通りである。そのような打撃をできる限り回避するため、産地主体である農協を中心に、後述のような可能な限りの支援が必要であろう。そのうえで、家業的家族経営については、長期的な存続のためには、その経営の内実を企業経営に近づけていく努力が必要であると考えられる。まずは、家族経営協定などを活用し家族内で労働条件を明文化するとともに、経営主は家族労働力に対してその働きに応じた労働報酬を金銭によって支払うことが不可欠である。

2) 農協による施設園芸経営への支援の展開方向

これまで、施設園芸では、家業的家族経営の資本節約的な経営行動から、個々の経営の作付規模はほとんど与件として捉えられてきた。そのため集約的な栽培技術による土地生産性の最大化が極端なまでに追求されてきた。そして、農協の営農指導や生産部会における高単収者の表彰などの活動にも、それを促してきた側面がないとはいえないだろう。本論文が対象としたイチゴ作においてもそれは同様である。だが、そのような単収至上主義ともいべき考え方には、過度に集約的である労働投入、すなわち労働投入の限界生産力が低い局面（収穫逡減が強く作用している局面）での労働投入を促してきた側面があるとみられる。

個々の経営と産地の長期的存続を図るには、イチゴ作においては、PC 導入による労働ピークの緩和を好機と捉え、相対的な粗放化と1人当たり規模の拡大による経営改善を進めることが重要である。そこでは産地主体である農協が主導する形で、生産部会内部において、従来の集約的な栽培方法を維持し高品質・高単収を追求する高齢農家などの現状維持指向経営とは別に、規模拡大指向の経営を組織化し、粗放的な栽培技術の確立・普及とそれに適した販売先確保を進めていくことが必要となる。